

研究業績等に関する事項

著書, 学術論文等の名称	単著, 共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書(欧文)) 特記事項なし				
(著書(和文)) 1. 学業世界と職業世界	共 (長創一朗・ <u>小山田建太</u>)	2018年10月	吉田武男監修, 飯田浩之・岡本智周編『教育社会学』ミネルヴァ書房, pp. 55-66. (総ページ数 pp. 1-191)	本章において小山田は主に4~5節を担当し、学業世界から職業世界への移行過程の揺れ動きに関する諸学説を整理し、その社会変動の下で子ども・若者の「標準」的な移行過程が消失しつつあることを確認した。そしてそのような社会状況において重要となる教育的営為として、現前する子ども・若者の生きがいや現在性に根ざした教育活動を構想することや、彼ら自身の成長への多様な期待を把握し動機づけていくことを提示した (pp. 59-65)。
2. 児童生徒のキャリア発達を支えるためのケアと教育	単	2022年(近刊)	庄司一子編『学校におけるケアと実践』金子書房.	始めに、不安定な学校生活を送る児童生徒の実態と、そのような児童生徒への学校の対応の現状を整理した。その上で今日の児童生徒のキャリア発達を促す教育を提供するためには、第1に、今日の児童生徒が有する多様な主観的認識に迫ることが何より肝要であること、第2に、彼らの「生きづらさ」を解消しうる学校外の専門支援機関・施設との連携・協働の意義が大きいことをそれぞれ主張した。
(学術論文(欧文)) 特記事項なし				
(学術論文(和文)) 1. (修士論文) 若者の社会参加支援施設における支援可能性に関する研究——「地域若者サポートステーション」職員の自立支援観に焦点を当てて	単	2016年3月	筑波大学大学院, pp. 1-315.	昨今の若者のライフコースが不安定化していることや、多様なキャリア支援の必要を確認し、今日的な支援を提供しうる公的機関として地域若者サポートステーションに着目する重要性を指摘した。そして本稿では、主にサポステ支援職員へのインタビュー調査から、彼らの当事者に対する認識やその支援活動の実態などを明らかにし、サポステにおける支援の意義を社会的な観点から考察した。【査読有】
2. 社会資源としての地域若者サポートステーションの検討——事業の変遷に見るワークフェアの理念	単	2017年3月	『筑波大学教育学系論集』第41巻第2号, pp. 63-75.	不安定な移行を経験する若者を支援する機関である地域若者サポートステーションの重要性を主張しつつも、同事業の政策的意図には「ワークフェア」の理念が示されるようになってきていると指摘した。またその同事業変遷下において、サポステが若者の社会資源となるための方途を検討した。【査読有】

3. 不安定な学校生活を送る生徒を支えるための教育的対応に関する考察	単	2018年3月	『国立教育政策研究所紀要』第147集, pp. 111-126.	某都道府県のすべての高校生を3年間追跡したパネルデータを分析した結果、中退リスクが一部の生徒に遍在することや、教師が彼らの学校適応に特に大きな影響力を及ぼすことなどが確認され、学校や教師による受容が彼らの移行を支えるにおいて極めて重要な教育的対応となることを指摘した。【査読有】
4. 事業変遷下の地域若者サポートステーションの支援意義に関する考察——支援職員の支援観に着目して	単	2018年5月	『福祉社会学研究』第15号, pp. 189-215.	来所者を「就職に結びつける」必要性が増すサポステの事業変遷下における支援職員の支援観をインタビュー調査から明らかにした。その結果、支援職員による「来所者の主体性を重視する支援観」が、同事業の制度的制約を“合理的”に解消することを可能としつつも、一方で来所者の主体性を育み、その社会的自立を支えるものとなっていることが確認された。重ねて、来所者が自己肯定感を獲得するプロセスを把握することの重要性が示唆された。【査読有】
5. 若者の実態に応じた支援施策の取組に関する一考察——地域若者サポートステーション支援職員が捉える「居場所」に着目して（研究ノート）	単	2018年9月	『日本学習社会学会年報』第14号, pp. 95-104.	サポステ事業変遷下で支援職員がその支援の場の「居場所」をどのように捉えているのかについて、インタビュー調査から明らかにした。そして調査結果より、サポステ事業外の「自主活動」として運営される「居場所」において、道具的支援と表出的支援の充実化を目指される実態が見出され、多義的な「居場所」の活用が同事業変遷下でも重要な支援の方途となりうることを示された。【査読有】
6. 共生社会・歴史認識・配分原理・社会的諦観に関わる社会的意識の分析——学歴と年齢層の観点による2018年調査データの検討	共 (長 創一 朗・ 岡本 智 周・ 青木 結・ 小山 田建 太)	2019年3月	『共生教育学研究』第6巻, pp. 61-76.	「共生社会と歴史認識に関する意識調査」の集計結果より、現在の日本社会のメンバーにおける「共生社会に関する意識」「歴史に関する知識・認識」「社会的配分の原理についての考え」および「社会を諦観する意識」を分析した。またその際、特に学歴と年齢層からの社会意識の相違に着目した。なお小山田は、2010～2018年にかけて「自分が頑張っても、いつまでも社会を変えることはできない」などの社会を諦観する意識の高まりが見られることや、それらの意識が主に若年層において広がっている実態を指摘した (pp. 72-75)。【査読有】
7. 準市場における事業評価の影響の検討——地域若者サポートステーション事業を事例に	単	2019年7月	『日本教育政策学会年報』第26号, pp. 114-127.	市場原理を導入する公的施策として地域若者サポートステーション事業を取り上げ、その準市場における事業評価の影響を明らかにした。本稿の主な指摘は2点であり、第1に、特定の達成課題に還元し得ない教育的営為は、その評価基準の焦点化に伴い軽視される可能性がある。第2に、特定の達成課題を設定する場合には、その観点が固有の教育政策や教育実践から明示化される教育的価値や教育成果を精査しうるものであるかの妥当性を検討し続ける必要がある。【査読有】

<p>8. 若年層の「学校に通う意義」の認識から見る教育システムの検討——中退者および各国の若年層との比較を通して</p>	<p>単</p>	<p>2022年3月</p>	<p>『共生教育学研究』第10巻, pp. 95-103.</p>	<p>本稿の目的は、現代の日本の若年層による学校生活に対する期待や認識を大規模な調査データの分析結果から明らかにすることによって、日本の学校や教育システムの改革・改善の余地を検討することである。分析結果より、現代の日本の若年層は各国の若年層に比較してインストルメンタルな学校的要素を認識しない一方でコンサマトリーな学校的要素を認識しているという傾向や、日本の学校がその中退者に対して排他的な様相を呈していること、また日本の若年層が学校教育のレリバンスを概して実感していないことなどが確認され、これらの結果に対する考察や解決策なども併せて提示した。【査読有】</p>
<p>9. 公的若者支援施策における支援の意義に関する考察——長期型プログラムにかかわるスタッフ・受講者に着目して</p>	<p>単</p>	<p>(投稿中、採否不明)</p>	<p>『社会政策』</p>	<p>本研究では、公的若者支援施策として実施される長期型プログラムにおいて若者の「表出性」と「道具性」との充足がいかにも実現するのかを明らかにするため、同プログラムを計画・運営する支援スタッフと、その受講者とのインタビュー調査をおこなった。調査結果を踏まえ、2点の考察を提示した。第1に、大きな意義を有する若者支援の活動の分析にあたっては、支援スタッフがそれぞれの支援活動に込める多元的な意図を詳らかにする必要がある。第2に、若者当事者の主観的認識に迫ることによって若者支援の活動に不可欠な要素・基盤を析出することや、公的若者支援施策の実効性を問い直すことが肝要である。【査読有】</p>
<p>(紀要論文) 1. 学ぶ存在としての「子ども像」——『学校Ⅱ』(1996年)</p>	<p>単</p>	<p>2014年12月</p>	<p>教師教育視聴覚教材研究会『映画で学ぶ《教育学》』第4集, pp. 4-5.</p>	<p>山田洋次監督(1996)『学校Ⅱ』を題材として、学ぶ存在としての「子ども像」や、その子どもを尊重し信頼する教育観を提示した。</p>
<p>2. 地域の特性を活かしたキャリア教育の可能性——岩手県気仙郡住田町における森林環境学習を事例に</p>	<p>共 (小宅優美・<u>小山田建太</u>)</p>	<p>2016年3月</p>	<p>『筑波大学 キャリア教育学研究』創刊号, pp. 13-23.</p>	<p>人口減少や産業の衰退が生じる岩手県気仙郡住田町における、児童生徒の地域や社会への参画を企図するキャリア教育行政・実践を確認し、地域資源に基づいたキャリア教育の充実化を提案した。小山田は、住田町にてキャリア教育が重要視される背景・実態を先行研究や各種資料などの整理から説明し(pp. 13-17)、「キャリア教育の断片」を有する森林環境学習の意義を考察した(pp. 21-22)。</p>

<p>(辞書・翻訳書等)</p> <p>1. 執筆協力</p>	<p>共 (中原淳 監修, 村松 灯・ 渡邊 優子 編)</p>	<p>2019年6月</p>	<p>『「未来を語る高校」が生き残る——アクティブラーニング・ブームのその先へ』学事出版, pp. 1-200.</p>	<p>今日の高等学校においてアクティブラーニングがどのようにおこなわれてきたかを明らかにしている研究成果物である。各調査データは、全国の高等学校を対象にした事例研究や質問紙調査、そして実践者や研究者を対象にしたインタビュー調査などによるものであり、小山田は質問紙調査データのクリーニングや、基礎分析結果の提示などで執筆協力をおこなった。</p>
<p>2. 若者支援——地域若者サポートステーション</p>	<p>単</p>	<p>2021年7月</p>	<p>Edit-us『他人と生きるための社会学キーワード』第8回</p>	<p>Web記事としての公表物である。若者支援とはどのようなものか、また若者支援を必要とする社会の問題性、そして克服のための要点などについて説明した。</p>
<p>3. ニート——曖昧なイメージを超えて</p>	<p>単</p>	<p>2022年(予定)</p>	<p>Edit-us『他人と生きるための社会学キーワード(第2期)』</p>	<p>Web記事(第2期目)としての公表物である。ニートという用語が誤って認識されることのないよう、政策用語としての誕生の経緯や、日本の若年無業者の実態などを整理して提示した。</p>
<p>(報告書・会報等)</p> <p>1. 高校生の地元志向の分析と関連する社会意識の検討</p>	<p>単</p>	<p>2015年2月</p>	<p>岡本智周・坂口真康編『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査——2013-2014年調査報告』筑波大学共生教育社会学研究室, pp. 79-91.</p>	<p>中高生のコミュニティ意識を明らかにする調査データの分析により、彼らの高い地元満足度が地元を超えた社会への高い受容性に関連することや、地元の社会関係満足度が社会への積極的な参与姿勢と関連することなどが示されたことから、若者の地元志向をより肯定的に捉える必要があることを述べた。</p>
<p>2. 0~3歳児の保護者が持つ子育てのリソースとニーズの関係——保護者の社会関係に着目して</p>	<p>単</p>	<p>2016年3月</p>	<p>東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター『2015年度参加者公募型二次分析研究会 子育て支援と家族の選択研究成果報告書』, pp. 111-131.</p>	<p>低年齢児(0~3歳児)の保護者による日中の各種保育サービスの希望が実現するか否かにかかわる背景要因を探索した結果、子育ての不安や悩みに関する相談先を充実化させる必要が見出された。このような相談先の存在が、個人に還元されがちな子育ての不安や悩みを引き受けることにより、その不安を縮小させながら、適切な保育サービスの活用へと導く媒介項となっていくことが期待された。</p>

<p>3. 高等学校におけるアクティブラーニングの視点に立った参加型授業に関する実態調査 2015</p>	<p>共 (木村充・<u>小山田建太</u>・山辺恵理子・田中智輝・村松灯・中原淳)</p>	<p>2016年12月</p>	<p>東京大学－日本教育研究イノベーションセンター, pp. 1-224.</p>	<p>全国の公立高等学校を対象として「参加型学習」(アクティブラーニング)の実施状況を把握する質問紙調査をおこない、各教科担任、教科主任、校長先生それぞれの回答結果をまとめた。本書は、同年の調査結果を総括するものである。「参加型学習」を推進する度合いが、各教科あるいは学校の仕組み(研修の充実度、教科主任や校長のモチベーションなど)によって異なること、さらに経年的に見れば推進の方向に向かっていることなどが確認された。なお小山田は、データクリーニングや基礎的な結果の出力などをおこなった。</p>
<p>4. 通常学校において「障害のある子とクラスで一緒に勉強する」生徒が持つ社会認識の探索</p>	<p>単</p>	<p>2017年3月</p>	<p>飯田浩之・桜井淳平編『「共生」を実現する教育の実証的検討——「生徒調査」の結果より(平成26～28年度日本学術振興会科学研究費助成事業 研究成果報告書)』筑波大学共生教育学(教育社会学)研究室, pp. 99-108.</p>	<p>中高生の「共生」意識を把握する調査データから、「障害のある子とクラスで一緒に勉強する」と回答する生徒の社会認識を探索した。その結果、彼らが「誰もが同じくらいに豊かに暮らせる社会」や「どこに住んでも同じように暮らせる社会」などへの賛意をも強く示すことから、彼らが多様な他者やカテゴリの存在を認識し、助け合いや平等性に基づく社会を認識している姿を見出した。そして、「共生」の機会をもたらす学校教育空間の重要性を指摘した。</p>
<p>5. 高等学校におけるアクティブラーニングの視点に立った参加型授業に関する実態調査 2016</p>	<p>共 (木村充・裴麗瑩・<u>小山田建太</u>・伊勢坊綾・村松灯・田中智輝・山辺恵理子・町支大祐・渡邊優子・中原淳)</p>	<p>2017年12月</p>	<p>東京大学－日本教育研究イノベーションセンター, pp. 1-125.</p>	<p>全国の公立高等学校を対象として「参加型学習」(アクティブラーニング)の実施状況を把握する質問紙調査をおこない、各教科担任、教科主任、校長先生それぞれの回答結果をまとめた。本書は、同年の調査結果を総括するものである。各教科ごとで、「参加型学習」が昨年以上に推進されていることや、実際に採用される教育方法(グループワーク、ICTの活用など)が異なる実態などが示された。なお小山田は、データクリーニングや基礎的な結果の出力などをおこなった。</p>

<p>6. 「インクルーシブ教育システム」の検討——「障害のある生徒」に対する教員の意識に着目して</p>	<p>単</p>	<p>2018年3月</p>	<p>飯田浩之・津多成輔編『「共生」を実現する教育の実証的検討——「教員調査」の結果より（平成26～28年度日本学術振興会科学研究費助成事業 研究成果報告書）』筑波大学共生教育学（教育社会学）研究室，pp. 51-62.</p>	<p>教員による「学校で、障がいのある生徒と障がいのない生徒が一緒に教室で学ぶこと」の賛意とは、「他者を尊重する態度や意識を育てる役割」などを重視する学校教育役割意識に起因するものであること、またその賛意を示す教員がインクルーシブな場の実現を期待し、その具体的な教育活動をも推進している実態が示された。これらより、学校や教育空間が多様な児童生徒に対して担うべき教育的役割への理解を再度深めることが、明示的な定義を持たない「インクルーシブ教育システム」の進退を握ることが示唆された。</p>
<p>7. 高卒13年目の能力認識、転職状況、政治意識、家事・子育て——高卒パネル調査wave14の結果から</p>	<p>共 (小山田建太・元濱奈穂子・山口泰史・伊藤秀樹)</p>	<p>2018年11月</p>	<p>『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 108, pp. 1-21.</p>	<p>2017年10月に実施した「高卒後の生活と意識に関するアンケート（第13回）」（高卒パネル調査wave14）の基礎的な分析結果を報告した。高卒13年目の対象者について、彼らの能力認識（小山田担当pp. 1-6）、転職状況、政治意識、家事・子育てのそれぞれ4つのテーマで分析をおこなった。</p>
<p>8. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究報告書</p>	<p>共 (国立教育政策研究所)</p>	<p>2019年3月</p>	<p>国立教育政策研究所，pp. 1-498.</p>	<p>国立教育政策研究所の平成29～30年度プロジェクト研究の報告書であり、生徒指導・進路指導研究センターが主導する高校生追跡調査チームは「第4部 高校生はいかなる高校生活を送っているのか？—パネル調査結果に見える高校生の適応状況から次の一步を考える—」（pp. 333-393）にて研究成果を公表した。そして小山田は、そのうちの「第4章 中退の恐れが高かった生徒は、何に支えられて卒業に至ることができたのか？」（pp. 379-391）の執筆に主に携わった。</p>
<p>9. 若者の多様なキャリアを承認する「自立」観——親子を対象とした高卒パネル調査インタビューより</p>	<p>単</p>	<p>2019年6月</p>	<p>『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 111, pp. 1-15.</p>	<p>「東大社研パネルシンポジウム2019」での発表内容の公表を目的とし、「高校卒業後の生活と意識に関する調査」（高卒パネル調査）の一環として2013～2017年に実施された3組の対象者の親子へのインタビュー調査データの分析結果を提示した。その結果、第1に、従来の象徴的なメルクマールの獲得を通じた「自立」を期待する社会認識のうちに「認識論的誤謬」が生じていること、第2に、「認識論的誤謬」を克服するための社会認識として、今日の若者が歩む多様なキャリアを承認し、彼らの多様な将来像をも肯定していく「自立」観の必要性をそれぞれ考察した。</p>

10. 若者の移行を支える地域若者サポートステーション事業に関する研究	単	2019年8月	『月刊地域ケアリング2019年8月号』北隆館, pp. 68-70.	地域若者サポートステーションに関する小山田の既出の研究成果をまとめたものであり、サポステの研究には同事業変遷の補足が不可欠であること、また来所する若者の自己肯定感や自尊心を獲得していくプロセスをその支援活動の重要な意義として捉える必要があることを主張した。【査読有】
11. 高卒14年目の相談ネットワーク、子育て、夫婦ペアデータからみた夫の家事・子育て——高卒パネル調査wave15の結果から	共 (<u>小山田建太</u> ・山口泰史・鈴木富美子)	2019年11月	『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 113, pp. 1-22.	2018年10月に実施した「高卒後の生活と意識に関するアンケート(第14回)」(高卒パネル調査wave15)の基礎的な分析結果を報告した。高卒14年目の対象者について、彼らの相談ネットワーク(小山田担当pp. 1-7)、子育て、夫婦ペアデータからみた夫の家事・子育てのそれぞれ3つのテーマで分析をおこなった。
12. 事業変遷下における地域若者サポートステーション事業の支援意義に関する研究	単	2020年11月	『公益財団法人社会安全研究財団2019年度若手研究助成研究報告書』pp. 1-15.	研究助成を受けた2019~2020年度間での研究成果をまとめた報告書である。同期間内での学会発表の成果をまとめるとともに、サポステの「若年無業者等集中訓練プログラム事業」の意義が大きいものであることを指摘した。
13. 今日の若者にとっての「自立」に関する考察——若者の「生きがい」に焦点化して	単	2021年3月	『東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No. 130, pp. 1-11.	今日の若者がどのような「自立」や「生活」を希求しているのかについて、インタビュー調査データの分析結果から明らかにした。この分析結果より、「「自立」した生活ができる生活保障の仕組み」を整備するための前提条件として、今日の若者が呈する「生きがい」にこそ着目する意義が大きいことを指摘した。

14. 生徒にとっての学校での居場所を支えることに関する考察	単	2022年3月	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター『生徒の社会性育成に向けた中高接続の在り方に関する調査研究』pp. 49-60.	国立教育政策研究所 生徒指導・進路指導研究センター「生徒の社会性育成に向けた中高接続の在り方に関する調査研究」の成果物であり、大分県日田市の中・高生を対象としたパネルデータを分析した報告書である。この論稿では彼らの学校での居場所に着目した分析をおこない、①彼らの居場所感が通時的に変化する実態や、②居場所を実感できる／できない背景要因として生徒が保有する人間関係の多寡およびその質的な深さが挙げられること、③人間関係に乏しい生徒を学校や教師が支えていく際には彼らの学校生活での学びや体験・経験が受動的なものへと転じていないかについて注視する必要があること、そして④上記の観点に重ねてあらゆる生徒の居場所を支えるためには、楽しさの実感に媒介されながら自らの成長に期待することができるような学校生活をそれぞれの生徒が過ごせるようになることや、自身の感情の表出や生活リズムの維持に困難を抱える生徒に一層配慮していくことが重要であること、の4点の示唆を提示した。
(国際学会発表) 特記事項なし				
(国内学会発表) 1. 3～6歳児の保護者が持つ子育てのリソースとニーズの関係	単	2016年2月	2015年度参加者公募型二次分析研究会第2回成果報告会	3～6歳の幼児の保護者が持つ保育サービスのニーズ（希望）とリソース（実際に利用する資源）の有無から保護者の類型化をおこない、各類型に属することにかかわる背景要因を探索した。
2. 若者の自立支援施設における「居場所」の検討——地域若者サポートステーション支援職員へのインタビュー調査から	単	2016年9月	日本教育社会学会第68回大会	地域若者サポートステーションの支援職員が「居場所」をどのように認識し、運営しようとしているのかを分析した。その結果、「居場所」を「自主活動」として多義的に運営する実態が確認され、その「居場所」で「道具性」と「表出性」とをそれぞれ満たそうとする認識が示された。
3. 高齢者所有の空き部屋活用、異世代間同居「ホームシェア」	共 (園原一代・ <u>小山田建太</u>)	2016年11月	せたがや福祉区民学会第8回大会	世田谷区で活動するNPO法人ハート・ウォーミング・ハウスが提供する「ホームシェア」の実践報告であり、小山田はその生活者の意識を明らかにするインタビュー調査の分析結果を発表した。

4. ワークフェア政策下での支援に関する考察—地域若者サポートステーション支援職員の支援観に着目して	単	2017年5月	福祉社会学会第15回大会	ワークフェアの理念が浮かび上がる地域若者サポートステーション事業を受託する支援職員が、来所者をどのように把握し、その支援活動をどのように模索しているのかを、インタビュー調査データの分析結果から検討・考察した。
5. 「共生」を実現する教育の実証的検討—教員の「共生・共生教育」に関する意識調査の結果から	共 (長創一朗・小山田建太・高橋智子・津多成輔)	2017年7月	日本高校教育学会第25回大会	教員を対象とした「共生・共生教育」に関する意識調査の分析結果を提示した。本発表による研究成果物として、上述の科研報告書『「共生」を実現する教育の実証的検討—「教員調査」の結果より』がある。
6. 事業評価が支援活動に与える影響の検討—地域若者サポートステーションの「事業実績」データに着目して	単	2018年9月	日本学習社会学会第15回大会	地域若者サポートステーション事業の「事業実績」データを整理・分析した結果、「就職者数」を計上するに際しては「セミナー利用件数」より「相談件数」の方がより強い関連を持つことなどが示された。
7. 親の子育て意識と子どもの将来意識からみる「自立」観—高卒パネルインタビューデータの分析	単	2018年9月	日本教育社会学会第70回大会	高卒パネル調査の一環として実施した、調査対象者の9組の親子へのインタビュー調査データを提示することに基づき、現代の当事者のキャリア形成のうちに見出される「自立」観がいかなるものであるかを報告した。
8. 若者の多様なキャリアを承認する「自立」観—親子のインタビューデータに着目して	単	2019年2月	東大社研パネルシンポジウム2019	「高校卒業後の生活と意識に関する調査」(高卒パネル調査)の一環として2013~2017年に実施された、3組の対象者の親子へのインタビュー調査データの分析をおこなった。
9. 地域若者サポートステーション事業の合理的展開と、葛藤に関する—考察—支援職員へのインタビュー調査の結果から	単	2019年9月	日本教育社会学会第71回大会	2019年度に実施した地域若者サポートステーションの支援職員へのインタビュー調査の結果から、各サポステが合理的な支援活動を展開する実態と、その一方で同事業の政策的意図の変容等には葛藤的な認識を持っていることを明らかにした上で、同事業の「合理性」を問い直す必要性を検討した。

10. 準市場における事業受託団体の変質とその課題——地域若者サポートステーション事業に係る定量的分析	単	2020年8月	日本教育学会第79回大会	2014～2017年のサポステ「実績」データの分析から、同事業受託団体の変容、就職以外の進路決定が実現した若者の数の減少、そして就職以外の進路決定を規定する要因として受託団体の法人格が明確な関連を有しないことをそれぞれ指摘した。
11. 若者支援における中・長期型プログラムの意義に関する検討——若者支援スタッフと受講者へのインタビュー調査の結果から	単	2021年9月	日本教育社会学会第73回大会	サポステの「若年無業者等集中訓練プログラム事業」に臨む支援スタッフとその受講者とを対象とするインタビュー調査データを分析した結果、受講者の「表出性」と「道具性」の充足が各種プログラムの過程でそれぞれ実現していく実態が明らかとなった。
(演奏会・展覧会等) 特記事項なし				
(招待講演・基調講演) 特記事項なし				
(受賞(学術賞等)) 1. 筑波大学大学院人間総合科学研究科TF優秀賞受賞				筑波大学にて教育社会学分野科目のTFとして講義・指導をおこなった実績が評価され、同研究科TF優秀賞を受賞した。

研 究 活 動 項 目

助成を受けた研究等の名称	代表, 分担等の別	種 類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概 要
(科学研究費採択) 1. 「共生」を実現する教育の実証的検討——「社会的カテゴリーの問い直し」に着目して	分担	基盤研究 (C)	2014～2017年度	筑波大学	4680000	研究協力者。研究代表者は、飯田浩之。
2. 災害時要援護者が参画する包摂型地域防災プログラムの構築に関する基礎的研究	分担	基盤研究 (B)	2021～2024年度	常磐大学	17030000	研究分担者。研究代表者は、古山周太郎。
(競争的研究助成費獲得(科研費除く)) 1. 事業変遷下における地域若者サポートステーション事業の支援意義に関する研究	代表	公益財団法人日工組社会安全研究財団 2019年度若手研究助成	2019年4月～2020年9月	筑波大学	612400	
(共同研究・受託研究受入れ) 1. 高校卒業後の生活と意識に関する調査(高卒パネル調査)	分担		2017年度～現在			学術支援専門職員として事務局業務を務め、現在は調査企画委員として研究活動に従事。

2. 質問紙調査結果に見る我が国児童生徒の意欲・態度等に関する調査研究	分担	国立教育政策研究所 プロジェクト研究	2017～2018年度	国立教育政策研究所		研究代表者は、濱口太久未。生徒指導・進路指導研究センターが主導する高校生追跡調査分析チームに所属。なお同プロジェクトの交付額は、所有する関連資料で記載を確認できない。
3. 生徒の社会性育成に向けた中高接続の在り方に関する調査研究	分担	国立教育政策研究所 進路指導・生徒指導研究センター	2021～2022年度	国立教育政策研究所		委員。
(奨学・指定寄付金受入れ) 1. 日本学生支援機構 第一種奨学金	代表	無利子貸与	2016～2018年度	筑波大学大学院	2880000	「特に優れた業績による返還免除(半額)」を受けた。
(学内課題研究(共同研究)) 特記事項なし						
(学内課題研究(各個研究)) 1. 若者支援における中・長期型プログラムの提供の意義に関する研究	代表	常磐大学・常磐短期大学 2021年度課題研究助成(各個研究)	2021～2022年度	筑波大学	612400	
(知的財産(特許・実用新案等)) 特記事項なし						